

チリ政治情勢報告（５月）

平成２５年６月

1. 概要

（１）内政面では、大統領選挙において共産党（ＰＣ）がバチェレ候補を正式に支持する旨を表明した。

（２）外交においては、コロンビア・カリにて第７回太平洋同盟首脳会談及び閣僚会合が開催され、ピニエラ大統領及びモレノ外相が出席した。また、ボリビア側の取り下げ要請により、第４３回米州機構（ＯＡＳ）総会において３４年ぶりに「海への出口」問題が議題から削除されることが決まった。

（３）６月５日発表のAdimark GfK社調査による５月のピニエラ大統領の支持率は４０％、不支持率は５０％となった。

2. 内政

（１）２０１３年大統領選挙：共産党によるバチェレ候補支持表明

２５日、テエイリエル・チリ共産党（ＰＣ）代表は大統領選挙においてバチェレ候補を正式に支持する旨を表明した。１１月に行われる大統領選挙本選を見据えて、ＰＣが野党連合（コンセルタシオン）の候補を第１回目の投票時から支援するのは初めて。「テ」代表は、「我々が置かれている現状を分析した結果、我々が以前から提案している「新多数派」（Nueva Mayoría）に関し、支援を受けるに相応しい唯一の候補はミチエル・バチェレであるという結論に達した」と説明した。２７日にはバチェレ候補とＰＣ執行部による会合が開催された。「バ」候補はＰＣからの支持を正式に受諾する旨を表明し、「もし我々が６月３０日の予備選挙で勝利すれば、現時点で競争しているすべての社会的・政治的勢力は結集するだろう。我々は「ひとつの『新多数派』」の実現を望んでいる」と述べた。

（２）デ・ビセンテ新教育大臣の就任

７日、チリ政府は大統領予備選挙出馬のため４月２９日に経済大臣を辞任したロンゲイラ氏の後任として、フェリックス・デ・ビセンテ ProChile（チリ輸出振興局）局長を指名し、同日モネダ宮殿にて就任式が行われた。ピニエラ大統領は、デ・ビセンテ新大臣の企業家としての経歴を強調し、「「デ」新大臣は、世界的な経済危機が我が国の輸出セクターに否定的な影響を及ぼす中においても、求められるすべての力をもって我が国の輸出部門を先頭へと押し出した」とコメント。また、「「デ」新大臣に課される最初の任務は我が国経済の全部

門において競争力を強化し、日々市場の透明性を高めること、また消費者の権利を守るために厳格に取り組むことである」と述べた。

(3) 年次教書演説

21日、ピニエラ大統領は議会において本年の年次教書演説を約2時間半行った。現政権における最後の年次教書となったが、昨年同様、演説の冒頭及び結尾において、これまで政権運営で誤りを犯してきたことを認めるとともに、公約の忠実な実現のために最善の努力をしてきたことを主張し、現政権への国民の理解、支持を求めた。演説の内容は内政問題、経済が中心であり、特にバチエレ前政権期における各種指数や予算額と比較する形で現政権の成果を強調する場面が目立った。また、就学前教育の義務化、歯科治療に対する補助金制度及び子供手当の創設等の新たな支援策を今後とも実施することが発表された。なお、昨年と比較して外交への言及が増え、特に現在焦点が当たっているペルー、ボリビア関係についてチリの主張を強い口調で主張し、国民へ団結を呼びかけた。

(4) 学生連盟によるデモ

8日、チリ学生連盟（Confech）を中心とした教育制度改革等を求めるデモが行われた。約8万人の学生、教員等が参加した。前回同様、デモ終了後に一部のグループが破壊活動、警察官への暴行等を行い、73名の逮捕者が出た。

3. 外交

(1) チリ要人の外国訪問

ア ピニエラ大統領

(ア) コロンビア

5月22-23日、ピニエラ大統領及びモレノ外相は第7回太平洋同盟首脳会談及び閣僚会合に出席するため、コロンビア・カリを訪問した。「ピ」大統領は、「太平洋同盟はパラナルにて開催された首脳会合で発足してから1年しか経っていない若い同盟であるが、短期間で大きな成果を挙げた。今日、さらに一歩先に進み、4カ国間で貿易品目の90%の関税を撤廃するための合意に達したが、いずれは段階的に100%の関税撤廃に達することを目指している。右に加え、観光及び商用目的の査証の免除、留学奨学金制度への協力、4カ国間での観光促進に向けた連携、そして特にアジア太平洋地域をはじめとする世界の他の地域に進出するために努力している」と述べた。

(イ) エクアドル

24日、ピニエラ大統領及びモレノ外相はエクアドル・キトを訪問し、コリア大統領の就任式に出席した。「ピ」大統領は、「我々はコリア大統領及びエクアドル国民と共に民主主義を祝うために来た。「コ」大統領が多くの成功をおさめ、より大きな繁栄に向かって前進し、民主主義を完成させ、エクアドル国民がより多くの機会と幸福に満ちた生活を手にすることを望む」と発言した。

(ウ) カナダ

30日、ピニエラ大統領及びモレノ外相はカナダを訪問しハーパー加首相との首脳会談及び現地企業家らとの会合に臨んだ。会談後、「モ」外相及びリッツ加農務相は、エネルギー、教育、文化及び防衛といった多様な分野における協力について定めた「改訂版カナダ・チリ戦略的パートナーシップ・フレームワーク」に署名した。「ピ」大統領は、「チリとカナダは17年間にわたり真の友情を維持してきた。さらに我々は、15年前に自由貿易協定に署名し、右は非常に成功している。しかし、右協定は未だ初期段階にあり、今後さらに良い二国間関係が期待される」と述べた。

イ モレノ外務大臣

(ア) ペルー

(i) 2+2会合

2-3日、ペルー・リマにおいて2+2会合（政治協議及び調整のための常設委員会）が開催され、チリ側からモレノ外相及びヒンズペーター国防相、ペルー側からロンカグリオ外相及びカテリアーノ国防相の4者が出席した。右委員会は、安全保障及び国防における両国間の相互信頼を深めることを目的として2001年7月に設置された。2008年1月にペルーが両国間の領海境界線確定問題をハーグの国際司法裁判所（ICJ）に提訴して以来、活動は休止されていたものの、昨年末、「ピ」大統領及びウマラ・ペルー大統領は本年半ばに同裁判の公判が下されることを踏まえ、将来の良好な二国間関係構築のため本会合の開催に合意した。3日、4大臣はウマラ・ペルー大統領と会談し、この数ヶ月間で醸成された2国間の友好関係が約2ヶ月後に出されるICJでの判決を通して失われないように尽力するよう旨を確認した。

(ii) リバス外相との会談

17日、「モ」外相はイベロアメリカ事務局諮問委員会に出席するため、ペルー・リマを訪問した。「モ」外相は、リバス・ペルー新外相との会談に臨み、これまでの二国間関係を振り返り、引き続き関係強化に向けて前進させることで合意した。

(2) 外国要人のチリ訪問

ア ティメルマン・アルゼンチン外相

20日、モレノ外相はサンティアゴにおいてティメルマン・アルゼンチン外相と会談した。両大臣は、二国間関係における主要なテーマについて意見交換を行い、本年8月後半にサンティアゴにおいて第5回二国間大臣会合及び第3回チリ州知事・アルゼンチン市長会合（注：両国において国境を接する州知事と市長による会合）を実施することを確認した。また、チリとアルゼンチンの国境を結ぶ数々のインフラプロジェクトを一層推進していくことに合意した。さらに「ア」外相は、国連安保理非常任理事国に立候補したチリの立場を支持する旨を表明したアルゼンチンに対し謝意を示した。

イ リバス・ペルー外相

1 27-28日、サンティアゴにおいてチリ・ペルー社会統合委員会（CIS）第1回閣僚会合が開催され、チリ側からはモレノ外相ほか4名の閣僚が出席した。なおペルー側からは、リバス外相ほか7名の閣僚が出席。右会合は、二国間の社会活動に関する政策策定及びその調整、並びに両国の移民に利益を与える二国間協力案件の議論を目的として創設された枠組みである。「リ」外相は、「ペルー及びチリの移民社会、二国間投資、増加する二国間貿易、両国の国境近辺の都市であるタクナーアリカ間の物流及び人的交流の促進を通じた相互依存、及び太平洋同盟は、両国間の関係をより進んだ統合、友好関係、協力関係へと導くものとなる。ペルー・チリ間でのCISの創設及び今次閣僚会合は、我々の友好関係にとって画期的な出来事である。同時に、両国の経験を共有し社会分野における公共政策の充実に貢献しつつ、二国間協力を通して国際社会における存在感を強く示すための手段ともなる」と発言した。

(3) チリ・ボリビア関係

ア 「海への出口」問題

(ア) ICJ裁判のための代理人選出

6日、ピニェラ大統領は、ボリビアが国際司法裁判所（ICJ）に提訴した「海への出口」問題のチリ側代理人としてフェリペ・ブルネス駐米チリ大使を指名した（なおボリビアは、4月30日にロドリゲス・ヴェルツェ特別代表を代理人として指名していた）。今後、「ブ」氏は6月12日15時（ハーグでの現地時間）にICJにて開かれる会合に、「ロ」氏と共に出席する予定。右においては、申述書や答弁書等の書類を準備し提出するための期間に関して協議がなされる。なお、「ブ」氏は駐米大使としての職務も続行する。

(イ) 第43回米州機構総会議題からの「海への出口」問題の取り下げ

21日、第43回米州機構(OAS)総会準備委員会の最終会合において、ボリビアは、同総会の議題に「海への出口」問題を含める旨の要請を取り下げることを通達した。同総会は6月4日から6日にかけてグアテマラにて開催される予定であるが、「海への出口」問題が議題から削除されるのは34年ぶり。「モ」外相は、「(OAS総会において「海への出口」問題を議題に含めるべきであると主張していた従来の)ボリビアからの要請は、まさに二国間のテーマであり、以前からチリは右をOAS総会の議題から削除することを要請していた。少し前から(同問題をOAS総会の議題から削除するための)我々の努力が実り始めた。コチャバンバにおいて開催された前回のOAS総会では、多くの国が同問題は二国間のテーマであるとの見解を示した。ついにはチリの主張が認められ、ボリビアは同問題を総会の議題に含めるための要請を取り下げざるを得なくなった。右結果は、我々が獲得したOAS加盟国からの支持の賜物である」と発言した。

イ アリカーラパス鉄道の再稼働

13日、チリ・アリカとボリビア・ラパスを結ぶ鉄道開通100周年を祝う記念式典がチリ北部のポコンチリにて開催され、ピニエラ大統領及びモレノ外相、エラスリス運輸・通信大臣、マニャリッチ保健大臣が参加した。チリは、1904年に締結されたチリ・ボリビア平和友好条約第3条に記された「両国間の政治・経済関係を強化するため、チリ政府の資金によりアリカ港とラパスをつなぐ鉄道を建設する」という条項に基づき、1906年から鉄道建設に着手した。完成した線路はアリカを始点とし、ボリビアへと到達するまで440キロメートルに及んでいる。2005年以降稼働を停止していた同鉄道の再稼働は、ポルトゥアリア・アリカ社(アリカ港において運輸業などを展開する州営企業)によって担われ、4千500万米ドルの事業費が投じられた。走行後、「ピ」大統領は「自分(「ピ」大統領)にとって、チリ国民、ボリビア国民及び世界中の人々に、我々が約束(1904年平和友好条約)を果たしていることとは大きな喜びであり、(稼働開始から)100年後となる今日、両国間の貿易及び統合を容易にする鉄道の再稼働に取り組んでいる」と述べた。また「モ」外相は、「これはチリがどのようにして国際的な約束を果たしているのかを明らかにするものであり、100年前から今日、また将来にわたっても我々は約束を守り続ける。我々が署名した国際条約とはそのようなものであると理解している」と発言した。なお、同鉄道のボリビア側への乗り入れ開始時期については明らかにされていない。

(了)